

令和4年度 行政改革推進計画 進捗状況

令和4年9月1日現在

千葉県木更津市

はじめに

人口減少や高齢化社会が進展する中、平成31年3月に策定した第2次基本計画・実施計画における取組みを着実に推進していくためには、これまで以上に選択と集中のもと、効率的かつ、持続可能な行財政運営を構築していくことが必要となります。

これまで積み重ねてきた施策の成果を、より一層確かなものにするためにも、不断の行政改革に取り組み、引き続き、令和元年度から令和4年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示すため、第6次行政改革大綱を平成31年2月に策定しました。

行政改革推進計画は、第6次行政改革大綱に基づき、各基本方向に基づく取組視点ごとに、木更津市基本構想等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めるべき取組みを個別に位置付けるものです。

当初の計画は、抽出した50の推進項目に取組み、効果検証を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取組むため、令和2年度行政改革推進計画より、事務事業全体の縮小を図り、第6次行政改革大綱の基本姿勢は維持しつつ、「業務の変革と財源の確保」を視点として、13の推進項目に絞り込みをしました。

令和4年度行政改革推進計画は、令和3年度の計画を継続して実施していくとともに、市民の方への情報発信力の強化と、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用の2つの推進項目を追加し、全部で15の推進項目としました。令和4年度は、本計画により、持続可能はもとより、新しい生活様式に対応した行財政運営を進めていくため、掲げている目標の達成に向け、現状と課題、またその解決に向けて取り組んでいる内容を公表し、令和4年度末までに達成できるよう、計画の管理を続けていきます。

●第6次行政改革大綱に基づく取組視点 【基本方向】

【取組視点】



(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
1	ICTの活用による業務改善	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>ライフスタイルの多様化が進み、働き方が多様化し、職員の採用も課題となりつつあるなか、ICTを活用した職員の生産性の向上と業務の効率化を進めていく必要があります。また、これまでの事務の進め方を改めて見直し、より一層の事務の省力化を推進していく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCRを導入し、各課等の業務ヒアリングを行ったうえで適用業務を選定してきました。令和3年度は、新しい基幹系システムとの連携した標準シナリオ（税関係1業務）を含む5課6業務を選定し、令和2年度から計9業務の導入を達成しました。削減時間は全体として約560時間（削減率約70%）の削減効果となりました。</p> <p>また、令和4年度導入に向け、新たに税関係の基幹系システムと連携した標準シナリオの活用について関係課と調整を図っています。</p> <p>各課とヒアリングを実施する中で、ICTをより効率的に活用していくためには、システムの導入のみでなく、現在の複雑な業務工程を見直し、併せて職員の意識・行動等を変えていく必要があります。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	RPA、AI-OCRの年間導入事務件数	R 2	5業務	3業務
		R 3	10業務	9業務
R 4		15業務		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	事務削減時間	R 2	500時間	75時間
		R 3	1,500時間	635時間
R 4		2,500時間		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>RPAやAI-OCRの概要説明会や操作オリエンテーションを実施しました。</p> <p>また、RPA等の導入希望課に対しアンケートを実施し、新規導入に向けたヒアリングを行い、導入の検討を行っています。</p> <p>なお、RPA等の契約期間が来年7月に終了すること等から、RPA等を導入している課等へアンケートを実施し、本事業を円滑に継続できるシステムの選定、業者との協議、情報収集に努めています。</p>			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課			
2	窓口手続きの簡素化	市長公室経営改革課 関係各課			
現状と課題	<p>窓口手続きでの滞在時間の縮減は、以前から課題となっているところですが、新型コロナウイルス感染症対策を考えると、さらにその必要性が増してきています。</p> <p>このため、手続きそのものの見直しを進めるとともに、スムーズな手続きを行うためのシステム等の構築が必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の行政手続きのオンライン化と併せて、市民になるべく書かせない、待たせない窓口システムの構築を進めます。</p> <p>令和3年度は転入・転出・出生・死亡・世帯分離に係る申請について、タブレットを用いた受付手続きができるよう市民課を中心に関係各課と調整を図り、市民になるべく書かせない、待たせない窓口システムの構築を進めました。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
		市民アンケート（満足度5段階中4以上の割合）	R 2	60%	72%
		5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	R 3	70%	95%
		R 4	90%		
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
		市民アンケート（手続きの所要時間の満足度5段階中4以上の割合）	R 2	-	-
		5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	R 3	-	-
		R 4	75%		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>申請書などの記入の手間を軽減し、書かない窓口、待たない窓口の実現のため、令和4年5月30日にスマート窓口システムを導入しました。導入後、効率的な運用のため、市民への質問項目の見直しや、市民の待ち時間を活用した手続き内容の2次元バーコード化を促すなどの改善を図りました。</p> <p>併せて、市民アンケートを実施し、上記改善の効果について検証を行います。</p>				

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
3	行政手続きのオンライン化	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>マイナンバーカードの取得促進に取り組むとともに、令和2年12月に国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を踏まえた行政手続きのオンライン化を遅滞なく進めていく必要があります。</p> <p>また、手続きのオンライン化が進むにつれて、申請後の業務工程の見直し等が必要であることが判明しました。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容（令和2～4年度）	<p>マイナポータルに登録されている92のサービス・手続きを中心に、オンライン申請の拡充に取り組んでいきます。</p> <p>令和2年度には国の示す「特に国民の利便性向上に資する対象手続き」子育て（15手続）、介護（11手続）、被災者支援（1手続）のうち、子育て関連の手続き12手続きのオンライン化を完了し、令和3年度は残り15手続き（子育て3手続き、介護11手続き、被災者支援1手続き）についてオンライン申請を完了する予定でしたが、基幹系システムと連携するためのシステム改修費用に係る補助金を活用するため、14手続き（子育て3手続き、介護11手続き）について、関係各課と調整を図り令和4年度にシステム改修を含めた完了を目指しています。</p> <p>また、そのうち被災者支援（1手続き）については、実務と照らし合わせた結果オンライン化を見送ることとなりました。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	オンライン申請できる手続き等の数	R 2	12件	12件
		R 3	27件	12件
R 4		40件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>ぴったりサービスからのオンライン申請については、27手続の内、既にオンライン化している10手続きに加え、未実施の16手続き（子育て5手続き、介護11手続き、被災者支援は除く。）のオンライン化及び申請データを基幹系システム等にデータ連携するためのシステム改修について、担当課や事業者と調整しています。</p> <p>ぴったりサービス以外の申請については、8月に既存申請の調査を実施しました。調査結果を基に、オンライン化の業務選定、担当課での帳票作成等を行い導入準備をします。</p> <p>ぴったりサービス及びその他の申請共に令和5年度からの導入開始を予定しています。</p>			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
4	情報発信力の強化	市長公室シティプロモーション課		
現状と課題	<p>アプリ、SNS、メール、HPといった様々な情報発信媒体を有しており、行政情報やイベント情報、観光情報など、市内外に向けた情報発信について、すべての媒体で同じ内容をまんべんなく発信していますが、発信すべき情報は必ずしも画一的である必要はないと考えられることから、情報発信の目的・手段・ターゲット、目指す行動変容などを押さえ、どの情報発信媒体が効果的か整理し、必要な情報が必要な人に伝わる発信方法にする必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>情報発信媒体の特性や受け手の世代等を踏まえ、各種発信媒体によるターゲットを絞り、使い分けることにより、効果的な「伝わる」発信に取り組むとともに、市の認知度やイメージの向上を図ります。 また、市公式アプリをはじめとした市の情報発信媒体を市民に知ってもらい、利用者の拡充に取り組みます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	Facebookいいね数 Twitterフォロワー数 YouTubeチャンネル登録者数の合算	R 2	-	-
		R 3	-	-
	R 4	15,500件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
	R 4			
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>「伝わる」発信をするために、民間事業者のサポートを受けて情報発信媒体の特性を活かした発信に取り組んでいます。今年度は新たな媒体としてインターネット広告を活用しており、今後は閲覧者の属性や傾向を分析して効果的な発信に役立てます。 また、「木更津PR大使」や「木更津ふるさと応援団」には、市制施行80周年に伴う魅力発信にご協力いただき、情報拡散力強化を図っています。</p>			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
5	人事評価制度の充実 (階層別研修の充実)	総務部職員課		
現状と課題	地方分権が進み市の権限と役割が増加するとともに、行政へのニーズは多様化しています。これらの課題等に柔軟な発想で対応し、市民サービスの向上につなげるよう、職員の階層に応じた対応能力とスキルの向上が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>平成30年8月に策定した「木更津市人材育成基本方針」で掲げた階層別に求められる役割を果たし、生き生きと働く環境を構築していくため、階層別研修の充実を図ります。</p> <p>令和3年度は、新たに管理職を対象としたコーチング（※1）研修を3月に実施しました。また、再任用職員の知識を中堅職員に継承する体制を継続するとともに、中堅職員以上の階層については、経営的観点から職場のマネジメントにつなげていく研修を強化していきます。</p> <p>（※1）マネジメントの手法の一つで、部下の意見を引き出し承認していくことにより、部下の自発的な行動につなげていくコミュニケーション手法の一つ。職場内のコミュニケーションが向上することで業務の円滑な遂行と部下のスキルの向上が期待できます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	階層別研修の数	R 2	8課程	9課程
		R 3	9課程	13課程
	R 4	10課程		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
	R 4			
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>管理職に必要とされるマネジメント力の向上に向けた指導者研修の充実を図るとともに、職務において必要となる研修や、事務処理スキルを向上させる研修の充実を図ります。令和4年度末には13課程となり、令和3年度に引き続き目標を達成できる見込みです。</p> <p>また、感染症予防や時間とコストの削減の観点から、引き続きオンライン研修を積極的に導入します。令和4年度は既に被評価者研修等をオンラインにて開催しました。また、人事評価制度に関しても、上司評価を引き続き実施し、活用について検討します。</p>			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
6	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	<p>自治体業務の多様化・複雑化が進む中、職員数は人口減少に伴い減少していくことが想定されます。また、定年年齢の引上げにより高年齢期においてもこれまでの経験や能力を発揮し、やりがいを持って働く環境づくりも必要となっています。</p> <p>今後は限られた職員で市民ニーズに的確に対応していくため、これまでのジョブローテーションにより見出された適正や能力を見極め、特定の分野に精通する職員の育成が必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>令和2年度は給与制度の見直しに関し、他市の職制等について情報収集をしました。令和3年度は職務職階制の見直しと併せて給料表の見直しを実施し、令和4年4月1日施行予定としています。令和4年度は複線型人事制度の令和5年度の実運用に向け、より専門的な知識と経験が必要な部署等について検討を進めます。</p>			
指標①	名称 複線型人事制度の導入	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2	検討・計画	検討 (20%)
		R 3	検討・計画	検討 (30%)
指標②	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2		
		R 3		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>業務の多様化に伴い、従来の人事制度に加え、知識や技術の継承などの観点から、専門的な能力を発揮できる制度の検討を進めています。給与表及び職務職階制の見直しについては令和4年4月1日に施行しました。この見直しと併せた複線型人事制度の令和5年度からの実運用に向けて、引き続き検討を行ってまいります。</p>			
	R 4	検討・計画		
	R 4			

(2)組織戦略的な取組

イ 組織・給与・職員数の適正化

事業No.	推進項目名称	担当課		
7	定員管理計画の見直し	市長公室経営改革課 総務部職員課 関係各課		
現状と課題	<p>国の制度改正や地方分権による権限移譲などにより業務が複雑化・多様化しているため、近年、本市の職員数は増加し、平成30年10月1日現在の総職員数は1,030人、令和2年10月1日現在は1,061人となっています。平成29年3月に策定した「木更津市定員管理計画」では、現状の業務に対応するため、令和3年度の目標職員数を1,070人としていますが、今後の人口減少期に備えるためにも、事務事業の見直しを行い、必要最小限にするとともに、限られた職員で、複雑・高度化する行政課題に対応できる組織体制づくりが必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>「木更津市定員管理計画」が令和3年度で計画期間が終了することから、令和3年度中に次期定員管理計画を策定しました。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2	検討・計画	検討 (10%)
		R 3	策定	策定
		R 4	実施	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>国の制度改正や事務の権限移譲、また基本計画における諸施策の推進などによる事務量の増加等を考慮した人員配置を検討するため、令和3年度に策定した定員管理計画に基づき、9月末から10月にかけて各部等の次長等を対象とした定員管理ヒアリングを実施します。</p>			

(2)組織戦略的な取組

ウ 職場環境の整備

事業No.	推進項目名称	担当課		
8	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	市長公室経営改革課 総務部職員課		
現状と課題	<p>少子高齢化による生産人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を發揮できる職場環境づくりが必要です。また、時間外勤務の事前承認の徹底やノー残業デー等の周知など、恒常的な時間外勤務縮減の取り組みは継続して実施していく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>時間外勤務縮減の取り組みやメンタルヘルス対策を継続実施することで、仕事と生活のバランスがとれる、働きやすい職場づくりに努めます。</p> <p>令和3年度は、新型コロナワクチン接種事業やオリンピック・パラリンピック事業等による事務増加のため、総時間数が80,000時間を超え、目標を達成することができませんでした。</p> <p>時間外勤務の実態を把握するため、客観的データに基づく勤怠管理が必要です。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	時間外勤務の年間総時間数	R 2	75,000時間	66,909時間
		R 3	70,000時間	86,304時間
R 4		65,000時間		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	自己申告書で担当業務について「やりがいがある」と答えた職員の割合	R 2	60%	53%
		R 3	65%	58%
R 4		70%		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>令和4年8月末時点での庁内の時間外勤務時間は、36,073時間でした（前年同時期は38,117時間）。引き続き、各課の働き方改革や、個人の働き方にも着目したヒアリング等を実施するなど、時間外勤務縮減の取り組みを実施します。令和2年度に導入した、テレワークに使用するUSB Dongleは令和4年度においては9月1日時点で2,038回（前年同時期は1,088回）使用されており、ワークライフバランスの向上に寄与していると考えます。今後も、テレワークや時差出勤といった職員個々に対応した働き方を促進します。</p>			

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称	担当課		
9	民間委託等の拡充	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	派遣スタッフの活用は、平成28年度の市民課をはじめ、令和元年度からは子育て支援課及びこども保育課、災害復興支援課、令和2年度は産業振興課の特別定額給付金業務に導入しています。また、令和元年7月から職員課が日直業務の委託化を実施しました。今後も民間活力の活用を進め、限られた人員で行政課題に対応できる体制づくりが課題です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	職員が行わなければならない業務と民間に委託可能な業務の切り分けを行い、今後も新たな業務への派遣や委託の検討をすすめます。 令和3年度に令和4年度の目標である7課を達成しました。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	派遣導入部署数	R 2	5課	6課
		R 3	6課	7課
R 4		7課		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	民間委託導入部署（業務の委託化）数	R 2	-	-
		R 3	-	-
R 4		2課		
令和4年度の活動経過・今後の予定	今年度実施している全庁的な業務の棚卸しを通じて、担い手の最適化を図るとともに、各課における民間委託の可能な業務の可能性を検討しています。また派遣職員を受け入れている課等については、引き続き民間委託への移行が可能かについて協議や働きかけを行う予定です。			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
10	新たな広告収入の確保	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>これまで、デジタルサイネージや封筒広告などにより、財源の確保を行っていますが、新たな財源を確保するため、平成30年11月にネーミングライツ事業実施要綱を策定しました。今後は、市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより対価を得て施設の修繕費等に当て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>スポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、導入対象となる施設等を検討し、導入に向け必要な調整を行います。また、今後事業を拡大するため、他市における類似事例の収集、参考となる価格の設定方法等、全庁的に手続きの統一化を図ります。</p> <p>江川総合運動場陸上競技場と、市道125号線の一部について、スポンサーが決定しました。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入事例	R 2	0件	0件
		R 3	2件	2件
	R 4	3件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入による収入額	R 2	0円	0円
		R 3	1,050,000円	1,050,000円
R 4		1,500,000円		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>更なる導入に向けてネーミングライツ事業への理解を深めるため、今後導入事例を全庁に周知し、導入対象となる施設等の検討を行います。</p>			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
11	ふるさと応援寄附金の確保	財務部財政課		
現状と課題	<p>少子高齢化が進展する状況において、今後も社会保障費の伸びや、公債費の増加も見込まれます。また、老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。</p> <p>そこでふるさと応援寄附金による収入の確保が重要となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の主力である宿泊チケット等の体験型返礼品を希望される寄附者が減少し、十分な寄附の獲得ができておりません。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>行政サービスを低下させることなく、効率的な財政運営を積極的に進めるため、自主財源の確保に努め、財政の自主性を高めていくことが求められます。新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも十分な寄附の獲得ができるように、掲載サイトの増加を検討するとともに、サイト運営企業への企画提案による露出強化及び魅力ある返礼品の発掘及び開発を行います。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附件数	R 2	4,000件	3,366件
		R 3	6,500件	3,353件
R 4		10,000件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附額	R 2	95,000,000円	95,364,000円
		R 3	190,000,000円	134,656,000円
R 4		300,000,000円		
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>令和4年度は既存返礼品の規格見直しや、話題性のある新規返礼品の追加を行ったことにより、9月1日現在で寄附件数3,527件、寄付金額98,703,500円と、昨年度を上回るペースの寄附を獲得しています（前年同時期は寄附件数707件、寄付金額22,779,000円）。</p> <p>今後は、市制施行80周年記念コンテンツの公開による露出強化や、都内の高所得者層をターゲットとしたタブロイド紙の新聞折込みによる広告宣伝、顧客データを活用したメルマガ配信によるリピーター獲得など、さらなるプロモーション強化を図り寄附獲得に努めます。</p>			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
12	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用	企画部オーガニックシティ推進課		
現状と課題	<p>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として創設された制度です。また、寄附と併せて専門的な知見を有する企業の人材を地方公共団体が受け入れることを促進するため、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」も創設されたところです。</p> <p>本市においても、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの実現に向けて、地方創生の取組をさらに加速化させていくため、民間の資金や技術・ノウハウを活用し、地方版総合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた地域再生計画に位置付けられたものであれば、雇用の創出や、移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての支援、まちづくり等、地方創生を推進する観点から幅広い分野の事業が対象となります。</p> <p>企業へのアプローチにあたっては、個別具体的な事業をピックアップし、パンフレット作成・情報媒体の活用・内閣府主催の企業とのマッチング会への参加など効果的なPRを行い、新たな財源確保につなげます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附件数	R 2	-	-
		R 3	-	-
	R 4	10件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
	R 4			
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>寄附実績については、令和4年9月1日時点で3件1,400万円となっております。</p> <p>企業へのアプローチについては、市ホームページや商工きさらづ等へ掲載するとともに、かずさアカデミアパーク街づくり協議会担当者会において、制度周知及びPRを行ったところです。</p> <p>本市と連携したいと思っていただけるような事業プランや事業内容等の効果的な情報発信を引き続き検討するとともに、企業に対するアプローチを行います。</p>			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
13	補助金・負担金の見直し	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	平成30年度は、平成29年度に策定した「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、公益性や必要性、効果などを総点検しました。今後は全庁的な見直しを4年ごとに実施するとともに、各課等においてはその必要性などを検証し、必要に応じ適宜見直しを実施することが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和3年度は、前回の見直しから4年となることから、「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、改めて検証し、全面的な見直しを実施した結果、審査件数108件のうち、現状維持76件、縮小1件、整理統合28件、廃止3件となりました。 今後は、現状維持の団体を含め、所管部署による再検証を行い、当該事業における補助金のあり方や要綱の記載内容、補助金額を検証し、適宜見直しを図り、進捗管理をすることが必要です。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	全庁的な補助金の見直し	R 2	-	検討
		R 3	実施	実施
R 4		適用		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和3年度に実施した全面的な見直しについて、適切に実施されているか進捗管理し、交付要綱等を見直し目的の明確化を図るとともに、地域経済の活性化を目的として、補助金等の支払いにアクアコインを利用できるケースがないかどうか、更なる検討に向けて全庁に周知する予定です。			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
14	事務事業の縮小・廃止	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化しています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証することにより、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>令和3年度は、事務事業の縮小・廃止に係る共通認識を図るため、「事務事業の見直しに関する基本方針」を策定します。基本方針に基づき、限られた財源の中で事業の取捨選択をゼロベースから行い、事務の効率化や適正化を図ることで、経費削減に努めます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	基本方針の策定 (R4年度は縮小・廃止した事務事業の数)	R 2	-	検討 (20%)
		R 3	策定	策定
R 4		20事業		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	<p>令和3年度に策定した「事務事業の見直しに関する基本方針」に基づき、全庁を対象とした業務の棚卸しを行い、各部において事業の可視化、また縮小・廃止に向け検討を進めています。</p>			

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
15	公共施設再配置計画の着実な実行	市長公室公共施設マネジメント課 関係各課		
現状と課題	今後、公共施設の老朽化が急速に進行していくことや、厳しい財政状況の中で自立的な経営を行うためにも、公共施設の総合的な管理に計画的に取り組んでいく必要があります。また、施設全体に関する財政負担を中長期的な視点から縮減するため、計画的な保全を推進し、施設の長寿命化を進めることが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	公共施設の老朽化対策として、各施設の長寿命化計画策定を進め、公共施設再配置計画第2期実行プランの進行管理を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	長寿命化計画の策定数	R 2	10施設	10施設
		R 3	20施設	12施設
R 4		30施設		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	公共施設の老朽化対策として、令和4年9月1日現在で、各施設等の長寿命化計画は12施設策定しています。 今後も、目標達成に向け令和5年3月31日まで、引き続き策定の啓発を行います。			